

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	13,032,106,015	固定負債	2,172,770,799
有形固定資産	12,304,429,838	地方債	1,400,690,000
事業用資産	11,971,740,976	長期未払金	-
土地	2,093,133,188	退職手当引当金	772,080,799
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	20,678,337,278	その他	0
建物減価償却累計額	△ 10,800,567,586	流動負債	528,460,961
工作物	669,600	1年内償還予定地方債	397,590,000
工作物減価償却累計額	△ 118,518	未払金	-
船舶	1,148,040	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 861,030	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	120,494,247
航空機	-	預り金	1,000,000
航空機減価償却累計額	-	その他	9,376,714
その他	838,275,260	負債合計	2,701,231,760
その他減価償却累計額	△ 838,275,256	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	13,582,553,057
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 2,563,946,004
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,473,920,810		
物品減価償却累計額	△ 1,141,231,948		
無形固定資産	212,976		
ソフトウェア	212,976		
その他	-		
投資その他の資産	727,463,201		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	727,463,201		
減債基金	-		
その他	727,463,201		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	687,732,798		
現金預金	137,285,756		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	550,447,042		
財政調整基金	550,447,042		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	13,719,838,813	純資産合計	11,018,607,053
		負債及び純資産合計	13,719,838,813

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,853,806,746
業務費用	3,706,894,206
人件費	1,691,241,805
職員給与費	1,623,402,533
賞与等引当金繰入額	120,494,247
退職手当引当金繰入額	△ 55,291,100
その他	2,636,125
物件費等	2,003,870,958
物件費	1,284,764,103
維持補修費	25,213,372
減価償却費	693,893,483
その他	-
その他の業務費用	11,781,443
支払利息	5,266,433
徴収不能引当金繰入額	-
その他	6,515,010
移転費用	146,912,540
補助金等	144,546,340
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	2,366,200
経常収益	602,571,957
使用料及び手数料	338,762,391
その他	263,809,566
純経常行政コスト	△ 3,251,234,789
臨時損失	7
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 3,251,234,796

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,187,104,674	14,119,429,881	△ 2,932,325,207
純行政コスト(△)	△ 3,251,234,796		△ 3,251,234,796
財源	3,082,737,175		3,082,737,175
収等	3,082,702,000		3,082,702,000
国県等補助金	35,175		35,175
本年度差額	△ 168,497,621		△ 168,497,621
固定資産等の変動(内部変動)		△ 536,876,824	536,876,824
有形固定資産等の増加		106,582,081	△ 106,582,081
有形固定資産等の減少		△ 693,893,490	693,893,490
貸付金・基金等の増加		315,698,585	△ 315,698,585
貸付金・基金等の減少		△ 265,264,000	265,264,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 168,497,621	△ 536,876,824	368,379,203
本年度末純資産残高	11,018,607,053	13,582,553,057	△ 2,563,946,004

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,212,376,793
業務費用支出	3,065,464,253
人件費支出	1,743,705,335
物件費等支出	1,316,492,485
支払利息支出	5,266,433
その他の支出	-
移転費用支出	146,912,540
補助金等支出	144,546,340
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,366,200
業務収入	3,576,952,032
税込等収入	3,082,702,000
国県等補助金収入	35,175
使用料及び手数料収入	338,762,391
その他の収入	155,452,466
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	364,575,239
【投資活動収支】	
投資活動支出	313,923,566
公共施設等整備費支出	106,582,081
基金積立金支出	207,341,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	265,264,000
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	265,264,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 48,659,566
【財務活動収支】	
財務活動支出	458,930,000
地方債償還支出	458,930,000
その他の支出	-
財務活動収入	59,200,000
地方債発行収入	59,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 399,730,000
本年度資金収支額	△ 83,814,327
前年度末資金残高	220,100,083
本年度末資金残高	136,285,756

前年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000,000
本年度末現金預金残高	137,285,756

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
- ② 無形固定資産……………取得原価

有価証券等の評価基準及び評価方法

有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 4年～17年

物品 2年～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内の
リース取引及びリース契約1件あたりのリース料額が500万円以下のファイナンス・リース取
引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

引当金の計上基準及び算定方法

- ①退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として
支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち児玉郡市広域市
町村圏組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

- ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額
について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び契約1件
あたりのリース料額が500万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）通常の売買
取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を
行っています。

- ② オペレーティング・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っ
ています。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（児玉郡市広域市町村圏組合会計規則にお
いて、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）なお、現金及び現金同等
物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準 物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美
術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについ ても物品
の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に
与えている影響の内容

該当事項ありません。

表示方法を変更した場合には、その旨

該当事項ありません。

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資
金収支計算書に与えている影響の内容

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

主要な業務の改廃

該当事項ありません。

組織・機構の大幅な変更

該当事項ありません。

地方財政制度の大幅な改正

該当事項ありません。

重大な災害等の発生

該当事項ありません。

その他重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

該当事項ありません。

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当事項ありません。

その他主要な偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

該当事項ありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

該当事項ありません。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

一部事務組合のため健全化判断比率を算定していません。

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項ありません。

繰越事業に係る将来の支出予定額

該当事項ありません。

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当事項ありません。

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

該当事項ありません。

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

該当事項ありません。

事業用資産／建物 : 10,800,567,586円

事業用資産／工作物 : 118,518円

事業用資産／船舶 : 861,030円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 838,275,256円

インフラ資産／建物 : 0円

インフラ資産／工作物 : 0円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 1,141,231,948円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当事項ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当事項ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

該当事項ありません。

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

該当事項ありません。

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

リース債務金額 1,661,002円

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望めます。）

該当事項ありません。

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

該当事項ありません。

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

該当事項ありません。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

基礎的財政収支

業務活動収支	364,575,239円
支払利息支出	5,266,433円
投資活動収支	△48,659,566円
基礎的財政収支	△521,265,051円

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	364,575,239円
投資活動収入の国県等補助金収入	0円
減価償却費	△693,893,483円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△2,827,570円
退職手当引当金繰入額(増減額)	55,291,100円
退職手当基金等の持分相当額(増減額)	108,357,100円
臨時損失	△8,976,726円
純資産変動計算書の本年度差額	△168,497,621円

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

該当事項ありません。

重要な非資金取引

該当事項ありません。

有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	23,577,642,666	33,920,700	0	23,611,563,366	11,639,822,390	551,621,950	11,971,740,976
土地	2,093,133,188	0	0	2,093,133,188	0	0	2,093,133,188
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	20,644,416,578	33,920,700	0	20,678,337,278	10,800,567,586	551,295,434	9,877,769,692
工作物	669,600	0	0	669,600	118,518	39,506	551,082
船舶	1,148,040	0	0	1,148,040	861,030	287,010	287,010
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	838,275,260	0	0	838,275,260	838,275,256	0	4
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,491,960,404	72,661,381	90,700,975	1,473,920,810	1,141,231,948	142,165,045	332,688,862
合計	25,069,603,070	106,582,081	90,700,975	25,085,484,176	12,781,054,338	693,786,995	12,304,429,838

有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防・警察	総務	その他	未設定	合計
事業用資産	-	-	15,977,597	9,511,545,762	-	2,442,690,841	693,800	-	832,976	11,971,740,976
土地	-	-	15,977,597	1,729,523,391	-	346,938,400	693,800	-	-	2,093,133,188
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	7,782,022,367	-	2,094,914,349	-	-	832,976	9,877,769,692
工作物	-	-	-	-	-	551,082	-	-	-	551,082
船舶	-	-	-	-	-	287,010	-	-	0	287,010
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	4	-	-	-	-	-	4
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	0	0
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	562,068	-	151,980,724	3,386,029	-	176,760,041	332,688,862
合計	-	-	15,977,597	9,512,107,830	-	2,594,671,565	4,079,829	-	177,593,017	12,304,429,838

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に關す る 調書記載額
財政調整基金	550,447,042				550,447,042	
退職手当基金等持分相当額				727,463,201	727,463,201	
					0	
合計	550,447,042	0	0	727,463,201	1,277,910,243	0

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
その他の未収金		
小計	0	0
合計	0	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】											
一般公共事業											
公営住宅建設											
災害復旧											
教育・福祉施設											
一般単独事業	1,341,850,000	274,860,000			1,194,870,000	146,980,000					
その他	456,430,000	122,730,000			396,250,000	60,180,000					
【特別分】											
臨時財政対策債											
減税補てん債											
退職手当債											
その他											
合計	1,798,280,000	397,590,000	0	0	1,591,120,000	207,160,000	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,798,280,000	1,798,280,000							

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,798,280,000	397,590,000	338,750,000	298,250,000	279,270,000	252,740,000	98,270,000	93,770,000	39,640,000	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金					0
徴収不能引当金					0
流動資産					
徴収不能引当金					0
固定負債					
退職手当引当金	827,371,899			55,291,100	772,080,799
損失補償等引当金					0
流動負債					
賞与等引当金	117,666,677	2,827,570			120,494,247
合計	945,038,576	2,827,570	0	55,291,100	892,575,046

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
	退職手当負担金	埼玉県市町村総合事務組合	125,095,422	
その他の補助金等	その他負担金及び補助金		19,450,918	
	計		144,546,340	
合計			144,546,340	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	構成市町負担金	3,082,702,000	
		小計	3,082,702,000	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
		経常的補助金	消防救急体制整備費補助金	35,175
			計	35,175
		小計	35,175	
		合計	3,082,737,175	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,251,234,796	0	0	3,251,234,796	0
有形固定資産等の増加	106,582,081	35,175	59,200,000	47,346,906	0
貸付金・基金等の増加	315,698,585	0	0	24,485	315,674,100
その他	0	0	0	0	0
合計	3,673,515,462	35,175	59,200,000	3,298,606,187	315,674,100

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	136,285,756
短期投資	
合計	136,285,756